

Ⅲ 財 務 の 概 要

学校法人共愛学園 2008年度 収支の概要

2008年度 消費収支計算書

収入の部

単位 (千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,479,219	1,480,340	△ 1,121
手 数 料	29,901	35,079	△ 5,178
寄 付 金	68,612	79,085	△ 10,473
補 助 金	635,435	648,128	△ 12,693
資 産 運 用 収 入	16,652	25,390	△ 8,738
事 業 収 入	15,175	16,536	△ 1,361
雑 収 入	102,889	106,294	△ 3,405
帰 属 収 入 合 計	2,347,883	2,390,852	△ 42,969
基本金組入額合計	53,602	△ 100,000	153,602
消費収入の部合計	2,401,485	2,290,852	110,633

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	1,428,936	1,429,865	△ 929
教 育 研 究 経 費	727,966	725,552	2,414
管 理 経 費	288,264	264,291	23,973
予 備 費	4,600	0	4,600
消費支出の部合計	2,449,766	2,419,708	30,058
当年度消費支出超過額	△ 48,281	△ 128,856	
前年度消費支出超過額	△ 1,412,652	△ 1,412,652	
基本金取崩額	0	156,877	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,460,933	△ 1,384,631	

収入の部は入学検定料 (5,657千円)、特別寄附金 (11,123千円)、補助金 (12,692千円)、受取利息 (7,884千円) 等の科目で収入増があり、帰属収入の合計で42,969千円の収入増となった。

支出の部は管理経費において23,973千円の支出減があり、消費支出計で30,058千円の支出減となった。

基本金においては予定通り100,000千円の組入れと156,877千円の取崩しが行われた。

当年度収支は128,856千円の支出超過となったが、基本金の取崩しが156,877千円行われた為、翌年度繰越消費支出超過額は△1,384,631千円となり、前年度消費支出超過額△1,412,652千円より改善された。

寄附金・補助金・資産運用収入等が予算より大幅に増えた為、42,969千円の増額となった。

大学新校舎建築の為の第2号基本金を組入れた。

支出削減努力等により、30,058千円の減額となった。

10年前の中学高等学校移転に伴う備品の一括除却額293,690千円を上回る施設・設備の取得が行われなかった為、156,877千円の取崩しを行った。

学校法人 共愛学園 5ヵ年連続消費収支計算書

(単位：千円)

年 度	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度			2008年度		
	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率
消費収入の部															
学生生徒等納付金	1,343,460	60.3%	100.0%	1,380,413	60.6%	102.8%	1,424,497	62.0%	106.0%	1,440,221	64.0%	107.2%	1,480,340	61.9%	110.2%
手 数 料	30,021	1.3%	100.0%	31,153	1.4%	103.8%	31,076	1.4%	103.5%	30,313	1.3%	101.0%	35,079	1.5%	116.8%
寄 付 金	154,637	6.9%	100.0%	85,550	3.8%	55.3%	87,055	3.8%	56.3%	77,499	3.4%	50.1%	79,085	3.3%	51.1%
補 助 金	605,864	27.2%	100.0%	641,840	28.2%	105.9%	680,379	29.6%	112.3%	627,391	27.9%	103.6%	648,128	27.1%	107.0%
資産運用収入	13,336	0.6%	100.0%	12,524	0.5%	93.9%	12,834	0.6%	96.2%	21,118	0.9%	158.4%	25,390	1.1%	190.4%
資産売却差額	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	393	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
事業収入	20,041	0.9%	100.0%	21,505	0.9%	107.3%	20,644	0.9%	103.0%	16,822	0.7%	83.9%	16,536	0.7%	82.5%
雑収入	59,554	2.7%	100.0%	105,387	4.6%	177.0%	42,047	1.8%	70.6%	38,405	1.7%	64.5%	106,294	4.4%	178.5%
帰属収入合計	2,226,913	100.0%	100.0%	2,278,372	100.0%	102.3%	2,298,925	100.0%	103.2%	2,251,769	100.0%	101.1%	2,390,852	100.0%	107.4%
基本金組入額合計	△ 103,551	-4.6%	100.0%	△ 183,475	-8.1%	177.2%	△ 52,193	-2.3%	50.4%	△ 227,703	-10.1%	219.9%	56,876	2.4%	-54.9%
消費収入の部合計	2,123,362	95.4%	100.0%	2,094,897	91.9%	98.7%	2,246,732	97.7%	105.8%	2,024,066	89.9%	95.3%	2,447,728	102.4%	115.3%
当年度消費支出超過額	0	0.0%	-	195,512	8.6%	-	7,302	0.3%	-	265,538	11.8%	-	0	0.0%	-
合 計	2,123,362	95.4%	100.0%	2,290,409	100.5%	107.9%	2,254,034	98.0%	106.2%	2,289,604	101.7%	107.8%	2,447,728	102.4%	115.3%

※2008年度基本金は組入額<取崩額となった為便宜上組入額にプラス計上している。

消費支出の部	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度			2008年度		
	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率
人 件 費	1,245,829	55.9%	100.0%	1,369,344	60.1%	109.9%	1,327,986	57.8%	106.6%	1,351,748	60.0%	108.5%	1,429,865	59.8%	114.8%
教育研究経費	571,499	25.7%	100.0%	663,941	29.1%	116.2%	665,240	28.9%	116.4%	693,048	30.8%	121.3%	725,552	30.3%	127.0%
管理経費	259,278	11.6%	100.0%	247,583	10.9%	95.5%	251,666	10.9%	97.1%	244,256	10.8%	94.2%	264,291	11.1%	101.9%
借入金等利息	216	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
資産処分差額他	1,660	0.1%	100.0%	9,541	0.4%	574.8%	9,142	0.4%	550.7%	552	0.0%	33.3%	0	0.0%	0.0%
消費支出の部合計	2,078,482	93.3%	100.0%	2,290,409	100.5%	110.2%	2,254,034	98.0%	108.4%	2,289,604	101.7%	110.2%	2,419,708	101.2%	116.4%
当年度消費収入超過額	44,880	2.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	28,020	1.2%	-
合 計	2,123,362	95.4%	100.0%	2,290,409	100.5%	107.9%	2,254,034	98.0%	106.2%	2,289,604	101.7%	107.8%	2,447,728	102.4%	115.3%

消費収支計算関係財務比率

比率名	2004	指標	2005	対前年	2006	対前年	2007	対前年	2008	対前年
帰属収支差額比率 (帰属収入-消費支出÷帰属収入)	6.67%	△	-0.53%	↘	1.95%	↗	-1.68%	↘	-1.21%	↗
学納金比率 (学納金÷帰属収入)	60.33%	—	60.59%	↗	61.96%	↗	63.96%	↗	61.92%	↘
寄付金比率 (寄付金÷帰属収入)	6.94%	△	3.75%	↘	3.79%	↗	3.44%	↘	3.31%	↘
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	27.21%	△	28.17%	↗	29.60%	↗	27.86%	↘	27.11%	↘
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	55.94%	▼	60.10%	↗	57.77%	↘	60.03%	↗	59.81%	↘
教育研究経費比率 (教研経費÷帰属収入)	25.66%	△	29.14%	↗	28.94%	↘	30.78%	↗	30.35%	↘
管理経費比率 (管理経費÷帰属収入)	11.64%	▼	10.87%	↘	10.95%	↗	10.85%	↘	11.05%	↗
借入金等利息比率 (借入金等利息÷帰属収入)	0.01%	▼	0.00%	↘	0.00%	→	0.00%	→	0.00%	→
基本金組入率 (基本金組入額÷帰属収入)	4.65%	△	8.05%	↗	2.27%	↘	10.11%	↗	-2.38%	↘
人件費依存率 (人件費÷学納金)	92.73%	▼	99.20%	↗	93.22%	↘	93.86%	↗	96.59%	↗
消費収支比率 (消費支出÷消費収入)	97.89%	▼	109.33%	↗	100.33%	↘	113.12%	↗	98.86%	↘

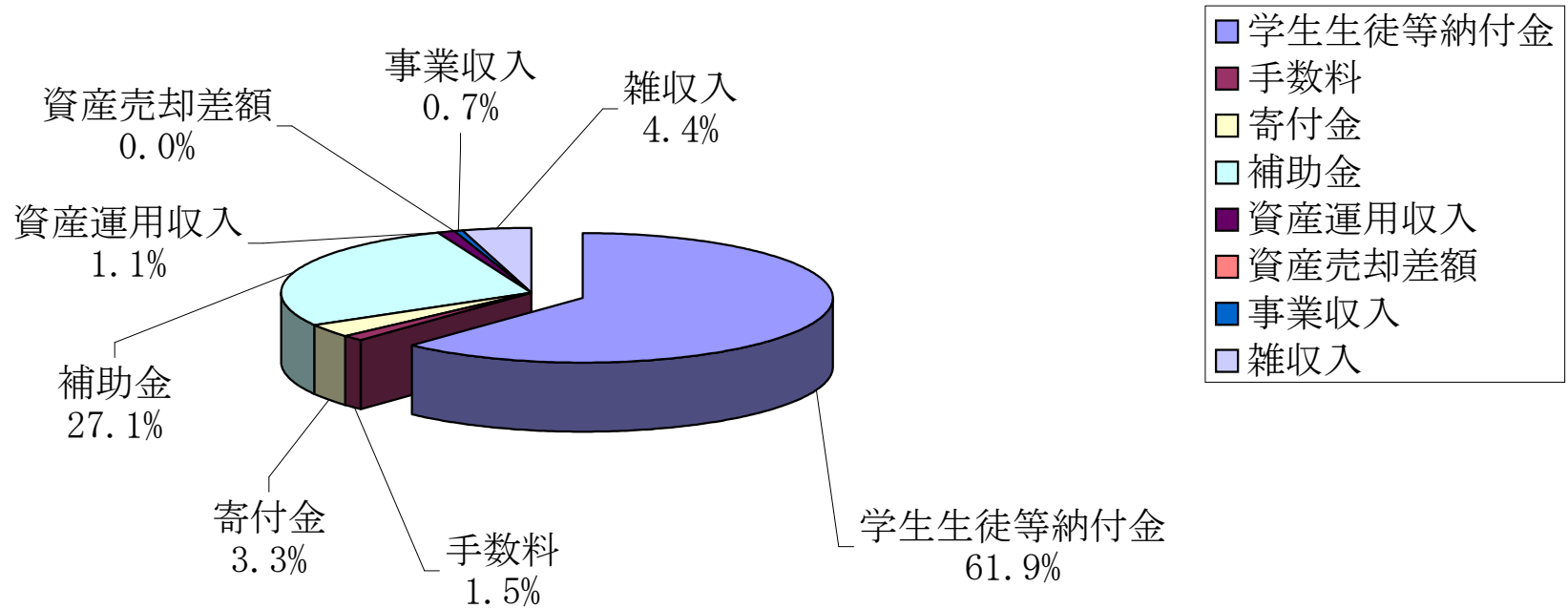
指標：△・・・高いほど良い ▼・・・低いほど良い —・・・どちらともいえない

消費収支計算関係財務比率比較表

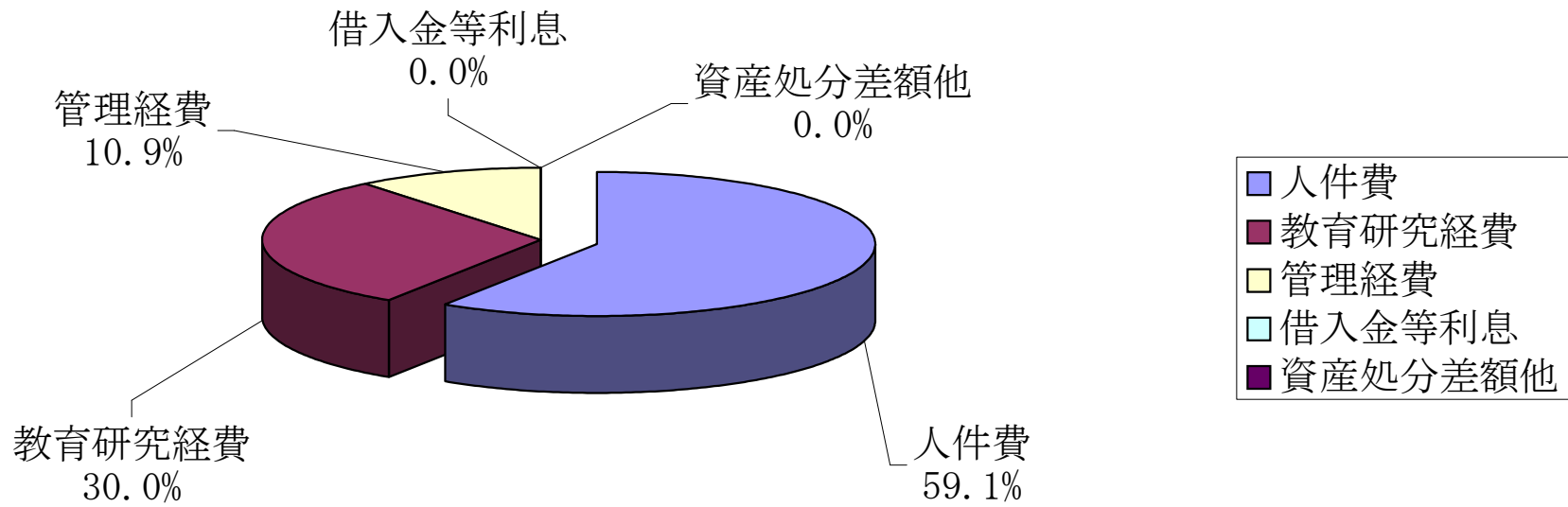
比率名	共愛学園	全国平均 18年度 (大学法人516校)	同規模法人 18年度 26校	比率の説明
帰属収支差額比率 (帰属収入-消費支出÷帰属収入)	-1.21%	6.60%	2.30%	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。値が高いほど単年度の自己資金が充実していることとなる。この値がマイナスになると基本金組入れ前に支出超過となり経営を窮迫することになる。
学納金比率 (学納金÷帰属収入)	61.92%	54.90%	27.50%	学納金の帰属収入に占める割合。学納金は帰属収入の中でも最も重要な財源であり、学生数が安定的に推移していれば、高い値が望ましいが、学生生徒の確保が困難になっている現在では、帰属収入の多様化を図っていくことも必要と思われる。
寄付金比率 (寄付金÷帰属収入)	3.31%	2.40%	4.30%	寄付金の帰属収入に占める割合。経営安定のため、一定水準の寄付金を継続して確保していくことが望ましいとされる。
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	27.11%	10.40%	6.60%	国・地方公共団体からの補助金の帰属収入に占める割合。高い値が望ましいが、国・地方公共団体の財政事情による為、補助金削減等の影響も受けやすく、依存し過ぎると経営に弾力を失う可能性もある。
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	59.81%	49.90%	45.20%	人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は消費支出の中でも多くの部分を占めるため、人件費の増加は消費支出全体を膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。
教育研究経費比率 (教研経費÷帰属収入)	30.35%	34.30%	43.30%	教育研究経費の帰属収入に対する割合。教育研究活動の維持・発展の為に不可欠なものであり、一般的には消費収支の均衡を崩さない限り高いことが望ましいとされる。
管理経費比率 (管理経費÷帰属収入)	11.05%	7.20%	7.00%	管理経費の帰属収入に対する割合。教育研究活動のために支出されたもの以外の経費となる。一般的に低い方が望ましいとされる。
借入金等利息比率 (借入金等利息÷帰属収入)	0.00%	0.40%	0.90%	借入金等利息の帰属収入に対する割合。この比率は低ければ低いほど良いとされる。
基本金組入率 (基本金組入額÷帰属収入)	-2.38%	12.60%	11.30%	帰属収入のなかから、どれだけ基本金に組入れたかを示す比率。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この比率が高いことが望ましいとされる。
人件費依存率 (人件費÷学納金)	96.59%	91.00%	164.20%	人件費の学納金に対する割合を示す関係比率。一般に学納金で人件費を賄うこと、比率が100%を超えないことが経営上望ましいとされる。学納金比率等にも左右されるが、低い値が望ましい。
消費収支比率 (消費支出÷消費収入)	98.86%	106.90%	110.20%	消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率。収支均衡が望ましいとされる学校法人では、この比率は100%が理想であるとされる。

※平均値・比率説明は日本私立学校振興・共済事業団編 「平成19年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」に記載のデータによる

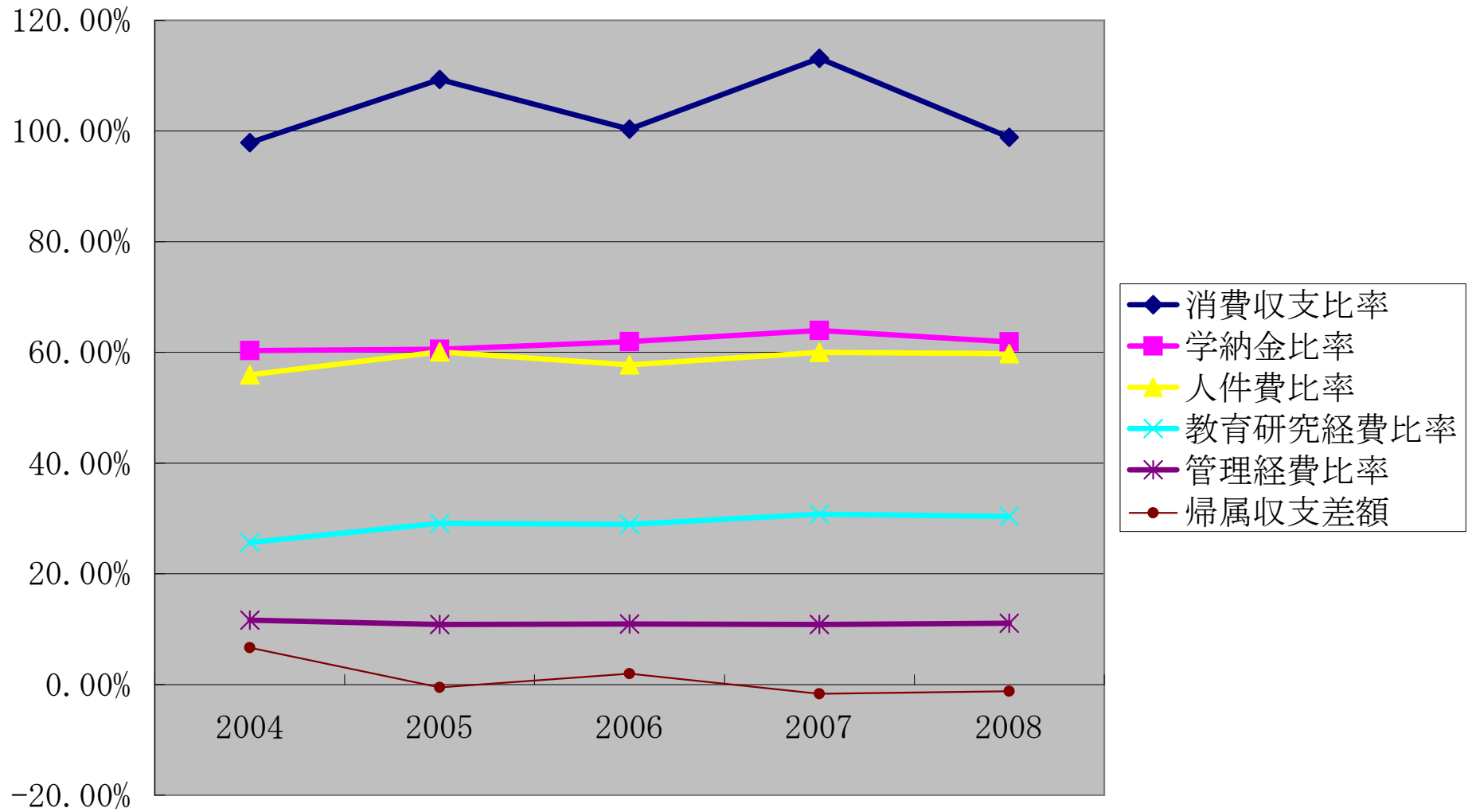
2008年度归属收入構成比率



2008年度消費支出構成比率



消費収支計算関係比率推移



学校法人 共愛学園 5ヵ年連続貸借対照表

(単位：千円)

年 度	2004			2005			2006			2007			2008		
	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率
資 産 の 部															
固 定 資 産	8,849,276	81.2%	100.0%	8,718,960	79.7%	98.5%	8,615,924	79.0%	97.4%	8,635,014	79.6%	97.6%	8,665,000	80.0%	97.9%
有 形 固 定 資 産	8,559,201	78.6%	100.0%	8,517,611	77.9%	99.5%	8,252,507	75.7%	96.4%	8,067,389	74.3%	94.3%	7,862,549	72.6%	91.9%
その他の固定資産	290,075	2.7%	100.0%	201,349	1.8%	69.4%	363,417	3.3%	125.3%	567,625	5.2%	195.7%	802,451	7.4%	276.6%
流 動 資 産	2,044,534	18.8%	100.0%	2,217,467	20.3%	108.5%	2,292,219	21.0%	112.1%	2,218,450	20.4%	108.5%	2,169,332	20.0%	106.1%
現 金 預 金	1,923,308	17.7%	100.0%	2,055,649	18.8%	106.9%	2,175,099	19.9%	113.1%	2,089,604	19.3%	108.6%	2,101,902	19.4%	109.3%
その他の流動資産	121,226	1.1%	100.0%	161,818	1.5%	133.5%	117,120	1.1%	96.6%	128,846	1.2%	106.3%	67,430	0.6%	55.6%
資 産 の 部 合 計	10,893,810	100%	100.0%	10,936,427	100%	100.4%	10,908,143	100%	100.1%	10,853,464	100%	99.6%	10,834,332	100%	99.5%

負 債 の 部	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率
固 定 負 債	57,980	0.5%	100.0%	52,988	0.5%	91.4%	71,383	0.7%	123.1%	75,150	0.7%	129.6%	102,341	0.9%	176.5%
流 動 負 債	452,799	4.2%	100.0%	512,445	4.7%	113.2%	420,875	3.9%	92.9%	400,265	3.7%	88.4%	382,798	3.5%	84.5%
負 債 の 部 合 計	510,779	4.7%	100.0%	565,433	5.2%	110.7%	492,258	4.5%	96.4%	475,415	4.4%	93.1%	485,139	4.5%	95.0%
基 本 金 の 部 合 計	11,327,330	104.0%	100.0%	11,510,805	105.3%	101.6%	11,562,998	106.0%	102.1%	11,790,701	108.6%	104.1%	11,733,824	108.3%	103.6%
消費収支差額の部合計	△ 944,299	-8.7%	100.0%	△ 1,139,811	-10.4%	120.7%	△ 1,147,113	-10.5%	121.5%	△ 1,412,652	-13.0%	149.6%	△ 1,384,631	-12.8%	146.6%
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	10,893,810	100%	100.0%	10,936,427	100%	100.4%	10,908,143	100%	100.1%	10,853,464	100%	99.6%	10,834,332	100%	99.5%

貸借対照表関係財務比率

年 度	2004	評価	2005	対前年	2006	対前年	2007	対前年	2008	対前年
自己資金構成比率 (基本金+消費収支差額÷総資金)	95.31%	△	94.83%	↘	95.49%	↗	95.62%	↗	95.52%	↘
消費収支差額構成比率 (消費収支差額÷総資金)	-8.67%	△	-10.42%	↘	-10.52%	↘	-13.02%	↘	-12.78%	↗
固定比率 (固定資産÷自己資金)	85.23%	▼	84.07%	↘	82.72%	↘	83.20%	↗	83.73%	↗
固定資産構成比率 (固定資産÷総資産)	81.23%	▼	79.72%	↘	78.99%	↘	79.56%	↗	79.98%	↗
有形固定資産構成比率 (有形固定資産÷総資産)	78.57%	▼	77.88%	↘	75.65%	↘	74.33%	↘	72.57%	↘
その他の固定資産構成比率 (その他の固定資産÷総資産)	2.66%	△	1.84%	↘	3.33%	↗	5.23%	↗	7.41%	↗
流動資産構成比率 (流動資産÷総資産)	18.77%	△	20.28%	↗	21.01%	↗	20.44%	↘	20.02%	↘
流動比率 (流動資産÷流動負債)	451.53%	△	432.72%	↘	544.63%	↗	554.25%	↗	566.70%	↗
固定負債構成比率 (固定負債÷総資産)	0.53%	▼	0.48%	↘	0.65%	↗	0.69%	↗	0.94%	↗
流動負債構成比率 (流動負債÷総資金)	4.16%	▼	4.69%	↗	3.86%	↘	3.69%	↘	3.53%	↘
負債比率 (総負債÷自己資金)	4.92%	▼	5.45%	↗	4.73%	↘	4.58%	↘	4.69%	↗

指標：△・・・高いほど良い ▼・・・低いほど良い —・・・どちらともいえない

貸借対照表関係財務比率比較表

比率名	共愛学園	全国平均 18年度 (大学法人516校)	同規模法人 18年度 26校	比率の説明
	自己資金構成比率 (基本金+消費収支差額÷総資金)	95.52%	84.80%	
消費収支差額構成比率 (消費収支差額÷総資金)	-12.78%	-8.10%	-13.60%	消費収支差額の総資金(負債+基本金+消費収支差額)に占める構成割合。消費収支差額は各会計年度の消費収支差額の累積されたものである。マイナス(支出超過)よりもプラス(収入超過)の方が望ましい。
固定比率 (固定資産÷自己資金)	83.73%	100.00%	121.40%	固定資産の自己資金(基本金+消費収支差額)に対する割合。固定資産にどの程度自己資金を投下しているかを示している。一般に低い方が望ましいとされる。
固定資産構成比率 (固定資産÷総資産)	79.98%	84.70%	87.30%	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。多額の設備投資を必要とする学校法人の場合、この比率が高くなる傾向があるが、一般にはこの比率は低い方が望ましいとされる。
有形固定資産構成比率 (有形固定資産÷総資産)	72.57%	58.90%	63.40%	有形固定資産の総資産に占める構成割合。多額の設備投資を必要とする学校法人の場合、この比率が高くなる傾向がある。
その他の固定資産構成比率 (その他の固定資産÷総資産)	7.41%	25.80%	23.90%	その他の固定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの、長期的・固定的に保持する資産の蓄積状態等及び総資産におけるバランスを示す比率である。高いほど財政基礎が安定しているといえる。
流動資産構成比率 (流動資産÷総資産)	20.02%	15.30%	12.70%	流動資産の総資産に占める構成割合。この比率が高ければ、資金流動性に富んでいるとみなすことが出来る。
流動比率 (流動資産÷流動負債)	566.70%	245.40%	151.30%	流動負債に対する流動資産の割合。資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な比率となる。一般的に200%超であれば優良とみなす。
固定負債構成比率 (固定負債÷総資産)	0.94%	9.00%	19.70%	固定負債の総資金に占める構成割合。長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくない。
流動負債構成比率 (流動負債÷総資金)	3.53%	6.20%	8.40%	流動負債の総資金に占める構成割合。短期的債務の割合を見る比率となる。財政の安定性を確保するため、低い方が良いとされる。学校法人の特徴として翌年度入学生の前受金があるため、短期借入金とは区別し、留意して考える必要がある。
負債比率 (総負債÷自己資金)	4.69%	18.00%	39.10%	他人資金と自己資金の関係比率。他人資金が自己資金を上まわっていないかどうかをみる指標となる。100%以下で低い方が望ましい。

※平均値・比率説明は日本私立学校振興・共済事業団編「平成19年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」に記載のデータによる